

論文審査の要旨及び担当者

No.1

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	黄 耀 偉
論文審査担当者	主 査	太田 康広 (慶應義塾大学教授 (大学院経営管理研究科) 経営管理研究科委員 Ph.D. (Management))		
	副 査	村上裕太郎 (慶應義塾大学准教授 (大学院経営管理研究科) 経営管理研究科委員 博士(経済学))		
		山根 節 (早稲田大学ビジネススクール教授 博士 (商学))		
学力確認担当者：		太田 康広 (慶應義塾大学教授 (大学院経営管理研究科) 経営管理研究科委員 Ph.D. (Management))		
(論文審査の要旨)				
黄耀偉君 博士学位申請論文				
「税務上の意思決定と会計情報に関する研究」				
本研究は、会計情報が税務上の意思決定にどのように影響を与え、どのような効果が得られるのかについて、理論的・実証的に調査したものである。本研究では、企業の税務戦略の重要性に着目し、経営者の視点から、税務上の意思決定に対する会計情報の有用性、有効性について検証を進めている。				
本研究全体の枠組みとしては、契約理論に基づく会計の利害調整機能に着目しており、投資家、経営者、税務当局などの利害関係者の意思決定と会計情報との関わりについて各章においてそれぞれ具体的に考察している。第 1 章で論文の構成について説明がなされ、第 5 章で主要な研究成果および今後の展望についてまとめられている。第 2 章から第 4 章の概要は以下のとおりである。第 2 章は「投資家の属性による税務上の意思決定に関する研究」であり、連結財務諸表データを用いて、株式所有構造の変化、とりわけ外国人投資家による株式所有の拡大が日本企業の税負担削減行動へ与える影響を実証的に分析している。従来の日本企業は、株式持合により株主の発言力を弱め、株主が経営に関与することを避けようとするのが一般的だったが、近年は外国人投資家の株式保有比率が上昇したことにより、企業において彼らの発言力が増した。外国人投資家の増加により、経営に対する監視の目が一層厳しくなり、経営者が彼らを意識した経営を迫られるようになった結果、企業価値が向上したことを示した研究は多い。しかしながら、どのような経路を通じて外国人投資家が経営者を規律づけたのかについての研究は、いまだ十分とは言い難かった。第 2 章の検証の結果、外国人持株比率が高いほど、企業の税負担削減行動がより積極的になったことがわかった。さらに、金融危機前後で外国人投資家の規律づけに変化があったかどうかを検証した結果、金融危機後には税負担削減行動を通じた規律づけが弱まっていることを示した。				
第 3 章は「税制改正による税務上の意思決定に関する研究」であり、企業レベルのデータを用いて経営者の設備投資行動を検証することを目的としている。とくに本研究で注目したのは、会計上の減価償却費が経営者の投資意思決定に重要な影響を与えているのではないか、という点であ				

る。会計上の減価償却費は、実質的な価値の減価というよりも、費用配分という側面が強く、あくまでも期間損益計算を適切に行うためのものと考えられてきた。しかし、本研究の分析結果は、減価償却費の金額自体が経営者の設備投資に影響を与えていることを示唆している。そして、減価償却費がキャッシュ・フローやROAなどの変数よりも投資に強い影響を与えており、この投資に与える影響は製造業の方が非製造業よりも大きい。さらに、平成19年度税制改正が企業の設備投資にどのような影響を与えているのか、あるいは、平成23年度税制改正大綱が企業の設備投資にどのような影響を与えようとしているのかについても考察を行なった。平成19年度税制改正についての検定により「税負担の削減による設備投資の増加のみならず、減価償却費の増加自体が設備投資の増加をもたらした」ということが判明した。また、平成23年度税制改正大綱については「法人税減税によるキャッシュ・フロー増加を通じて設備投資を増加させる効果はあるが、タックス・シールド減少による設備投資の減少、および減価償却費の見直しによる設備投資の減少の可能性がある」ことを予想した。

つづく第4章「会計基準による税務上の意思決定に関する研究」は、確定決算主義が社会に与える影響を理論的に明らかにするために、数理モデルを用いた理論研究を行なった。主な分析結果として、まずは、経営者の粉飾および脱税行動は確定決算主義よりも分離方式を採用したモデルのほうが激しい。また、各プレイヤーの期待利得について、経営者にとって、業務の成功確率が高いとき、分離方式を採用した株主にとって分離方式を採用した場合のほうが期待利得は大きくなる。一方、株主にとっては、基本的に分離方式を採用した場合のほうが期待利得は大きい。業務の成功確率が十分に高く、税率が低くかつ業績の差が大きく、経営者の報酬が大きいとき、確定決算主義を採用したほうが期待利得は大きくなることもある。一方、税務当局にとって、確定決算主義のほうが期待利得は大きい。それは、分離方式を用いる場合の経営者の脱税行動が主に影響を与えていると考えられる。また、全プレイヤーの期待利得の合計で比較した場合、業務の成功確率がかかなり高いとき、確定決算主義を採用したほうはプレイヤーの期待利得の合計が大きく、それ以外の場合では、条件によってどちらの方式の期待利得が大きいのかが変わる。たとえば、成功確率が中程度の場合、税率が低くかつ業績の差が大きく、経営者の報酬が大きいときに、確定決算主義を採用すると全体の期待利得は大きくなる。また、成功確率が十分に大きい場合、税率が高くかつ経営者の報酬が小さいときに、確定決算主義を採用すると全体の期待利得は大きくなる。

このように、本研究では、実証研究、理論研究による効果測定など、それぞれの考察対象に応じた方法により多角的に考察していることをひとつの特徴とする。

会計情報と税務上の意思決定の関係についての多面的な考察をつうじて、実務的な会計情報の利用者の観点から、利害関係者による意思決定の質を改善していくために理論モデルを分析し、実際のデータで実証研究をした本研究の成果は、過去に例がなく、本研究の独自の貢献と呼びうるものである。さらに、各章における研究の成果は、すでにそれぞれ単独の研究としても一定の評価を得ている。すなわち、第2章と3章の研究成果はすでに査読付き学術誌に掲載され、その独創性が一定の評価を受けている。残る第4章の研究については、未公表であるものの、これまでもすでに複数の学会や研究会での報告実績を重ねてきた。税務申告制度の違いを数理モデルで分析する研究はこれまでのところ存在しないことから、今後、査読誌等への掲載が期待できる。

しかし、本論文は、研究課題の選定に必然性が感じられないという意味でまとまりに欠ける印象は否めない。確定決算主義と分離方式の比較というのは、税務会計の2大レジームの比較であり、研究テーマの選択に必然性が感じられるものの、外国人株主の持株比率が企業の節税行動に与える影響や、減価償却費が企業の投資行動に与える影響というテーマは、数多くある実証税務会計研究の重要課題のうちの2つにすぎず、ほかの重要な研究課題と比較した場合、なぜこれら2つの課題が重要なのかについて十分な説明がなされていない。

未公表である第4章の研究については、研究課題の重要性は明らかであるものの、モデル上の仮定によって、一部の分析結果はほぼ自明である。また、業績変数が取りうる値がバイナリに制限されていることと、監査において第1種の過誤が生じないと仮定されていることについて、モデルの設定が現実世界から乖離している部分もある。後半の分析部分で、制度間における利害関係者の利得の差について、数値例を用いて説明しているものの、比較制度分析の結果は数理的に示されておらず、そのような現象が生じるメカニズムの説明が十分とはいえない。

しかしながら、日本やカナダは確定決算主義を採用する一方、アメリカや中国は分離方式を採用しているなど、各国の判断が分かれるなか、両方式の比較は実務上も重要である。それを、理論的なアプローチによって分析した本研究の貢献は大きい。いくつかの課題は残っているものの、いずれも今後十分に解決できるものであり、本論文の意欲的な研究成果の価値を損なうものではない。以上の理由により、審査委員会は黄耀偉君の博士論文を合格と判定し、博士（経営学）の学位を授与するに相当であると認める。